

情報通信審議会 情報通信政策部会
新事業創出戦略委員会（第1回）議事録

1 日 時 平成23年2月17日（木） 10:00～12:00

2 場 所 総務省8階第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員（敬称略）

新美 育文（主査）、岩浪 剛太、太田 清久、岡村 久道、神門 典子、
國領 二郎、佐々木 俊尚、野村 敦子、堀 義貴、三膳 孝通、村上 輝康、
森川 博之、山田 栄子、山田メユミ、吉川 尚宏

(2) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田官房総括審議官、原政策統括官、武井審議
官、竹内技術政策課長、淵江国際政策課長、安藤情報流通振興課長、古市事業政策
課長、渡辺電波政策課長

(3) 事務局

今林参事官、長塩参事官、谷脇情報通信政策課長、三田情報通信政策課調査官、
川野情報通信政策課統括補佐、長谷川情報通信政策課課長補佐

4 議題

- (1) 委員会の運営について
- (2) 諮問の背景及び検討事項について
- (3) 構成員プレゼンテーション
 - ①岩浪構成員プレゼンテーション
 - ②太田構成員プレゼンテーション
 - ③森川構成員プレゼンテーション
- (4) 自由討議
- (5) その他

5 議事録

【新美主査】 皆さん、おはようございます。ただいま定刻となりましたので、情報通信審議会情報通信政策部会新事業創出戦略委員会の第1回会合を開催させていただきたいと存じます。

本日、皆様ご多用中にもかかわらずご出席いただきまして大変ありがとうございます。この2月10日に開催されました情報通信政策部会におきまして、須藤部会長より本委員会の主査として指名を受けました新美でございます。これからはいろいろとご意見賜るかと思いますが、よろしく願いいたします。

それでは、まず本委員会の事務局を務めていただきます総務省を代表して、利根川情報通信国際戦略局長より第1回目ということでごあいさつをちょうだいできればと存じます。よろしく願いいたします。

【利根川情報通信国際戦略局長】 総務省の情報通信国際戦略局長の利根川でございます。よろしくお願いを申し上げます。

日ごろ皆様には大変情報通信行政につきましてお世話になっておりまして、改めて御礼を申し上げたいと思います。

もう既にご案内かと思いますが、今年は地デジの完成の年でもございますし、それから、ブロードバンドゼロ地域の解消ということにめどが立つといったような年でもあるということで、情報通信行政を担当する立場からしますと、節目の年ということが言えようかと思います。そういった時期をとらえまして、知識や情報の流通、活用、蓄積が新たな価値を生む知識情報社会の実現に向けて取り組むべき施策の検討のために去る2月10日に情報通信審議会情報通信政策部会において本委員会の設置が決定されたということでございます。ということでよろしくお願いを申し上げたいと思います。

というのがとりあえず型どおりのごあいさつでございまして、正直申しまして、ICTに関する話というのは非常に動きが速いということは前々から言われているわけですが、身近なところで、最近ですと例えばスマートフォンが急速に普及するということで、発信機能式の高機能なパソコンを一人一人が持っているというような、そういう時代になってきているというのもございますし、それから、もっと携帯よりも古くからあるものとして身近な存在であるテレビにおきまして、グーグルやアップルが出てくるといったようなことで、これまでにない分野にいろいろな影響が出てきていると。私も先日、グーグルテレビを実際見たほうがいいたろうということで見に行きましたが、

ハリネズミみたいなリモコンはちょっとどうかなという気もしますが、ただ、いろいろと夢のあると言いましょか、あれがそのままどういうふうに展開していくのかわかりませんが、いろんなことを考えさせられるそういったものだなという気がいたしました。

それから、さらに最近ですと、中東政変をめぐりましてF a c e b o o kの話題が尽きないようなことがございまして、これまた具体的にどういう道筋をたどっていくのかわかりませんが、このようなメディアが影響力を増していくというのは間違いのないところだということやいろいろなことをいろいろ考えてまいりますと、昨今の市場行動とかそういったものの動きといったものをしっかりと認識をして、将来を展望しつつ、私どもの政策も立案していく必要があると思います。そういった意味では10年後を見通して、いろいろな議論をしていただいて、それを私どもはまた吸収させていただいたということで、勉強させていただきたいと思いますので、ぜひよろしくどうぞお願い申し上げます。

【新美主査】 どうもありがとうございました。

それでは、事務局から本日の資料の確認をお願いしたいと思います。それでは、よろしく申し上げます。

【川野情報通信政策課統括補佐】 お手元に分厚い次第が一番上にある資料がございます。クリップを取っていただきまして、1枚目が議事次第でございます。以下、資料番号が右上に付してございます。資料1-1が本委員会の設置を決めている決定文書。資料1-2が本委員会の構成員の一覧の資料。資料1-3が情報通信審議会の会議の議事規則でございます。資料1-4が本委員会の運営についてということで、(案)と書かれた資料がございます。資料1-5-1から資料1-5-4まで、横長のパワーポイントの資料が4点ございます。その後ろに資料1-6といたしまして、ICT利活用戦略ワーキンググループの設置についてという、これもまた横長のパワーポイント資料がございます。資料1-7以降が本日の構成員の皆様からのプレゼンテーションの資料でございます。資料1-7が岩浪構成員の資料、資料1-8が太田構成員のご説明資料、資料1-9が森川構成員からの資料というふうになっています。最後に分厚い参考資料が付してございます。過不足等あれば事務局にお申しつけいただければと存じます。

【新美主査】 はい。ありがとうございます。特に過不足ございませんでしょうか。

それでは、次の議題に移ります。

資料1-1として配付してございます2月10日の情報通信政策部会の決定におきまして、本委員会の主査代理を主査が指名するという規定がございます。そこで私のほうから主査代理を構成員の村井さんをお願いしたいと存じます。本日、村井さんは所用によってご欠席なさっておりますが、内々のご意向は伺っておりますので、ご本人の意思に反しているということはないので、ここでご指名させていただきたいと思っております。よろしくお願いたしたいと思っております。

それでは、本日の議題に入ります。

最初の議題として、通例のとおり委員会の運営についての説明を事務局からしていただきたいと思っております。それでは、よろしくお願いたします。

【川野情報通信政策課統括補佐】 まず資料1-1にございます本委員会の設置規定の第三項、漢数字の三の第2号におきまして、「委員会の運営に関し必要な事項は、主査が委員会に諮り定めることができる」という規定がございます。これに基づきまして委員会の運営についての運営方針というものが資料1-4という形で主査から皆様にお諮りをするというものでございます。

ご覧いただきますと、いくつかポイントといたしましては、第3項ですね。「主査は」というところでございますけれども、主査は、必要があると認めるときはワーキンググループを設置し、委員会が調査する事項について検討させることができると。ですので、この委員会の下部機関と言うんですか、外部機関としてワーキンググループを設置することができるかと。

それと、その4項ですけれども、そのワーキンググループの座長及び座長代理は、主査が指名するという規定でございます。

また、会議あるいは議事録等の公開、非公開等についての扱いが第5項以下、定めてございます。第5項にございますように、会議は原則として公開するということでございます。ただし、公開することにより当事者等の権利を害するおそれがある場合、その他の非公開とすることが必要と主査が認めた場合には、全部または一部を非公開とすることができるとなっております。

議事録につきましても同様に、第8項に規定がございます。事務局は、会議後速やかに議事録を作成して、原則として公開すると。ただし、主査が必要と認めた場合にはこちらも一部を非公開とすることができるという規定でございます。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。ただいま事務局の説明がありましたとおり、委員会の運営について定めたいと思いますが、よろしいでしょうか。ご意見がございましたらお願いします。

特になければこの要領で運営を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。よろしいでしょうか。

それでは、そのように決定させていただきます。

続きまして、本委員会でのご議論の前提となる情報通信審議会への諮問内容及び検討事項についての説明を事務局からいただきたいと思います。あわせてワーキンググループの設置についてもご説明をお願いします。

【長塩参事官】 それでは、お手元の資料1-5-1、資料1-5-2、資料1-5-3等を使ってご説明させていただきます。今申し上げた資料、お手元の資料は、先日2月10日の情報通信審議会総会及び政策部会で使われた資料等でございます。

資料1-5-1を1枚おめくりいただきますと、今回の諮問の概要、諮問の前提等が書いてございます。概略を申し上げますと、冒頭の局長からの説明にもございましたが、ことしは大きな転機の年でございまして、ブロードバンドゼロ地域の解消、それから、地上デジタル放送の完全移行、そして、通信・放送の融合・連携等にもかかわります放送法等の一部改正法の施行の年ということがございます。こういった節目の年でございまして、2020年、10年後を見通した上での新たな情報通信の政策をご議論いただきたいということでございます。その際、知識情報社会というものを前提としたご議論ということでお願いしてございます。

全体のスケジュールといたしましては、今後、ことしの7月に向けてご議論をいただきまして、そこで一次答申を、さらにもう1年継続してご議論いただきまして、来年の7月に二次答申というものでございます。

1枚おめくりいただきまして、主な検討項目というものがございます。これは大きなポイントとしての5つの重点項目を想定してございます。

1つ目が、この委員会でまさにこれからご議論いただくという新事業創出戦略でございます。検討事項としましては、ICT市場の構造変化と将来像等でございますが、これは後ほど別資料で詳しくご説明させていただきたいと思っております。

そのほか研究開発戦略、国際戦略、標準化戦略、地域活性化戦略、これら5つの項目を重点的に審議会全体としてご議論いただくということでございます。

この検討の場でご議論いただく新事業創出戦略につきましても、そのほかの重点的な4分野との相互の関連性は非常に強うございますので、それぞれの検討状況についても事務局等を通じてフィードバックさせていただきたいと考えてございます。

資料1-5-2をご覧くださいと思います。今、概略申し上げたところの検討項目を少し書き下したところでございまして、この検討アジェンダにつきましては、先日の政策部会でご議論いただきまして、部会長である須藤部会長のもとで若干その当日の議論等を踏まえ、取りまとめ中というものでございますが、概略はこのままでございます。

1枚おめくりいただきますと、検討アジェンダの項目、目次が並んでございます。検討の目的、検討の理念、ICT市場の構造変化と将来像、それから、先ほどご説明した5つの重点分野等が列挙されているということでございます。

1枚おめくりいただきまして、2ページでございます。こちらでは今冒頭でご説明いたしました諮問の理由がそのまま書いてございます。検討の目的という前提でございます。

1枚おめくりいただきまして、3ページでございます。こちらは審議会での議論の前提となる基本理念について、アジェンダとして書かれてございます。ここで書いているところは大きく3点ございます。

1つ目が中ほど、(1)でございます。国民本位のICT政策へのパラダイム転換ということでございまして、ICT戦略につきましては、①と、中ほどに下線部分がございます。事業者中心から利用者中心へ、組織中心から国民中心へ、技術中心から人間中心へという政策パラダイムの転換について付されてございます。いずれにせよ、一人ひとりの国民が生活等がよくなったことが実感できることが重要という指摘がございまして。

2つ目が(2)、その直後でございますが、ICTによる社会的諸課題の解決と国際貢献でございます。課題先進国と言われる我が国がそれぞれの課題を、例えば各地域で実証し、解決し、その成果を有効展開し、国民に、全国に広め、さらには国際展開しようという理念が書いてございます。

その次のページでございますが、(3) ICTによる持続的な経済成長の実現ということでございます。これはこういった経済成長の実現のためにはICTの利活用、それから、新事業の創出、まさにこれから検討いただくようなことが重要であるということが書かれてございます。こういったところは昨年の総務省で設けて、同様に検討いた

いただきましたICTのタスクフォース等でご議論いただいた成果を使っておりますが、こういったものを前提にご議論いただくということでございます。

5ページでございます。ICT市場の構造変化と将来像、このあたりがこの委員会で具体的にご議論いただく中心部分となっております。1つ目として、2020年ごろまでを視野に入れつつ、①でございます通信・放送ネットワークの変化とその影響がどのようになるかということでございます。さまざまな視点でございますが、項目例として掲げさせていただきますのは、ユビキタスネット社会を通じて、まず市場がどう変化していくのか。その中でも、例えばネットワークについては、オール光通信というものが実現するというところでございますし、ネットワーク構造がその中でどういうふうに変わっていくのか。また、通信・放送の融合連携ということでありますと、複数の経路でコンテンツが流れ、利用者に届くようになる。いわゆるマルチデリバリーという状況がどんどん進展していくのではないかとということでございます。

それから、②のところ、ICT利活用の変化とその影響ということにつきましては、ICT利活用はさまざまな分野がございますが、とりわけ医療・介護、教育、行政、農業等、従来から重点的な分野と言われているところについてどのように進展するのか、それが社会的、経済的にどんな影響を与えるのかということでございます。

また、6ページになりますと、さまざまなキーワードがございます。スマートグリッド、クラウドサービス、センサーネット、ITS、あるいはAR、それから、ソーシャルメディア、Facebook等が話題になってございます。このようなキーワードで代表されるようなさまざまな変化、こういったものがどのように変化していくのか見通せるのかということでございます。

それから、こういったことがどんどん進んでまいりますと、国境を越えたデータの流通ですとか、あるいはそれに伴いまして、サイバー攻撃等の負の面もいろいろ出てまいります。国際的にも出てまいります。また、トラヒック等も増加しています。そういったところを総括的に見通していただくというものでございます。

具体的な戦略として、7ページでございます。

1つ目が5つの重点的な分野のうちの最初の新事業創出戦略でございます。(1)のところでございますが、具体的には①でございます。新事業創出に向けた環境整備の在り方として、国にはどのような役割が求められるか。ファイナンス、人材、さまざまな視点がございます。それから、8ページでございますが、②でございます。ICTの利

活用促進における環境整備の在り方でございます。重点的に今後推進していくべき分野についてはどのようなものがあるかということでございまして、いくつかのところが列挙されてございます。先ほど申し上げたような分野が列挙されてございます。

それから3つ目の柱としまして、③でございます。新事業の創出と標準化の連携ということでございますが、今後はグローバルな標準化の中で、我が国のイニシアティブを新事業の創出ということでどのようにつなげていくのか。あるいは標準化の過程においてどのような視点を取り組んでいくのか。また、標準化についてもフォーラム標準、いろいろな民間とのかかわりがございます。こういったところをどのように取り組んでいくのかということが掲げられてございます。

9ページでございますが、その他の項目としまして、国民、利用者の側のメディアリテラシーのことを検討していくということですか、負の側面についての対応策を検討していくということが掲げられてございます。

(2)については、これは次にご説明いたしますが、検討体制の中の別委員会で中心にご議論いただくところでございますが、研究戦略、研究開発戦略については、①でございます。今後取り組むべき研究開発課題をどのように設定していくのかということですか、10ページでございます。②研究開発の仕組みの在り方、いくつかの事例を列挙してございます。資金ですか、官民の役割分担、こういったことでございます。それから③、今、申し上げた産学官の役割分担の在り方、こういったことを中心にご議論いただき、この委員会とも連携をとりつつ、全体として審議いただくということでございます。

そのほか(3)の国際戦略、(4)の標準化戦略、(5)の地域活性化戦略につきましては、それぞれ別の検討の場でご議論いただくということでございます。その検討の場といたしまして、資料1-5-3をご覧くださいと思います。

資料1-5-3の1ページ目で、検討体制につきまして、前回の政策部会で、このような形で進むということが合意されてございます。絵の直下のところに2つの委員会を設置というものがございます。ここが新たに設置されてございまして、今申し上げた点についてそれぞれ検討を進めていただくということでございます。

横に、国際戦略、標準化戦略と書いてございますが、これらについては、別途もう既に開催されてございますが、ICTグローバル展開懇談会、それから、地域活性化戦略についてはICT地域活性化懇談会で議論が始められているところでございまして、中

心的なアジェンダについても検討がなされつつございます。こういったところの成果についても政策部会よりはこの委員会についていろいろとフィードバックを図っていくということにしております。

次のページが、先ほどご説明したアジェンダとの関係でございまして、先ほどご覧いただいたアジェンダの目次のところのうち、ちょうど赤の括弧で囲んでいるところがまさにこの委員会の中心的な検討課題ということでございます。

その次のページが全体スケジュールでございます。総会、政策部会、2つの委員会の3段の構成になってございますが、今回を皮切りに第1回会合から2つの委員会、この委員会を含む2つの委員会では、まずは関係者からのプレゼン等をいただきまして、これは想定スケジュールでございますが、4月ぐらいに論点整理を、7月に第一次的な取りまとめをとというスケジュールを想定してございます。

そのほか関連資料といたしましては、資料1-5-4といたしまして、2月10日の政策部会についてのご議論の概要をおまとめしてございます。後ほどご覧いただければと思いますが、例えば高齢者という視点あるいはユーザビリティという視点が重要であるということなど、今回のこの場のご議論に関連するところもございます。

それから、もう一つ、資料1-6でございます。「ICT利活用戦略ワーキンググループ」の設置についてということでございます。先ほどの決定の中で、ワーキンググループを設置することができるということがございましたが、1枚おめくりいただきまして、2ページ目でございます。新事業創出委員会の重点的な検討項目のうち、ICTの利活用促進における環境整備の在り方、これは利活用の各重点分野ごとにそれぞれに深い見識をお持ちの方々などにお集まりいただきまして、より実務的、実践的な検討をいただくこともどうかということから、利活用ワーキンググループを設置しまして、集中的に検討し、この委員会と十分な連携を図りつつ、検討を進めていただいておりますかということのご提案でございます。

具体的な検討項目は、先ほど説明させていただいたものの一部でございまして、その次のページの赤の括弧で囲んでいるところでございます。

以上でございます。

【新美主査】 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からの説明につきましてご質問がございましたら、どうぞご発言いただきたいと思っております。

いかがでしょうか。最初ということもあって、なかなか発言しづらいかもしれませんが、どうぞ遠慮なくご質問等ございましたら。

よろしいでしょうか。またあとで出てきたら、ご質問なり、ご意見賜るということになってしまして、それでは、ただいまの事務局の説明の中にありましたところのICT利活用を重点的に推進していくべき分野と、その推進方策等についてはワーキンググループを設置したいと。特に集中的に検討を行う必要があるという観点からのワーキンググループの設置が提案されておりますけれども、この点につきまして、皆様方のご意見、ご質問等ございましたらよろしくお願ひします。

このワーキンググループのTORは何なのか、それから、この委員会のTORは何なのかというのは、事務局からのご説明でおわかりいただけたかと存じます。このワーキンググループについての提案理由についてもご説明のあったところですが、どうぞ遠慮なく、ご質問ありましたらお願ひします。

設置するという事でお認めいただけますでしょうか。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

【新美主査】 それでは、資料1-6において「ICT利活用戦略ワーキンググループ」というネーミングがついておりますが、このワーキンググループの設置をお認めいただいたということで、次の手順に移りたいと思います。

このワーキンググループの座長及び座長代理につきましては、先ほどご了解いただきました資料1-4の第4項の規定にございますように、主査である私が指名をするということになってございます。この同項に従いまして指名させていただきたいと思いますが、このワーキンググループの座長として構成員の村上さん、それから、座長代理として國領さんをお願いしたいと思います。

お2人におかれましては、ワーキンググループの検討状況について、この委員会に適宜ご報告いただけたらと存じます。よろしくお願ひいたします。

それでは、続きまして、構成員の方からのプレゼンテーションに移りたいと思います。本日は、岩浪さん、太田さん、森川さんのお三方にご報告をいただくことになっております。今お呼びした順序で、それぞれ15分程度でご発表いただき、それぞれのご発表の後に、内容の確認程度の質問ということで時間を設けたいと思います。

最後に、森川さんのご説明が終わった後で自由討議の時間を設けたいと思いますので、進行にご協力をお願いいたします。

それでは、まず初めに、岩浪さんからご説明お願いいたします。

【岩浪構成員】 それでは、お手元の資料1-7に基づいてそのお話をさせていただきます。紙の枚数が多くなりましたので、できましたらスクリーンのほうでご覧いただければと思います。

私の会社、インフォシティという会社は、創業84年なので、もう四半世紀以上やっているんですが、ソフトウェアの開発会社なんですね。いつも総務省の会合では、放送通信連携、あるいはコンテンツの立場でお話しさせていただいているんですけど、今回は本来のソフトウェア開発会社、しかも弱小という立場でどう現状を見ているかというようなお話をさせていただきたいと思います。

まずこの資料は、もうこれは総務省発表の資料なので、皆さんご承知だと思いますけど、この10年でインターネットは十分に普及しました。ここにあるような数字ですけども、固定通信のインターネット契約はほとんどPCですね。この携帯の方のインターネットは、これはiモードとかEZWebの契約者数ですので、今のスマートフォンの通常のインターネットとは違うかもしれません。その他が700万ぐらいと。

簡単に90年代から振り返りますと、ワールドワイドウェブが出て以来、一挙に一般に普及したわけですけども、このころはナローバンド、特に日本では料金は従量制でしたので、ウェブのスタイルも、ウェブサイトにパンフレットを置いて、一方向的に見るような感じだったのかなというふうに思います。

世紀を挟んで、ちょうどアメリカではドットコムバブルがはじけたりしたわけですけど、この2000年代に入って、やはりブロードバンド化、それと常時接続ですね。さらにモバイルというものが出てきて、本来のワールドワイドウェブの姿である双方向のコミュニケーションメディアとして成立して、ここにあるような成功者が続々と出てきたというところだと思っております。

その2000年代の最大の変化は、通信速度が高速化したり、CPUが高性能化したりもあるんですけど、最も変化したのはユーザー自身が変わったのかなと。特にこのユーザーが参加するようなスタイルが非常に定着して、そういったユーザーの力を取り込んだ会社が続々とビジネス面でも成功をおさめてきたというところだと思うんですね。

これはちょうど今、映画とかエジプトの話でも有名になってますがこの人が典型例です。あとで触れますけれども、この人に本格的に日本上陸されてしまうと結構とんでもないことになるんじゃないかなと感じております。

そのユーザーの変化ですが、従来のユーザーというのはやっぱり消費者とか読者とか視聴者でとらえられていたかと思います。ここで私が申し上げている新しいユーザー像というのは、その側面もあるけれども、情報の発信者であり、コンテンツの創作者であり、あるいはP2Pなんかだとネットワークの構成者であるということで、そのユーザーがこの後端末のお話もしますけれども、パソコンも使いこなし、自分自身のニーズを自覚して、非常に目的的にサービスを選択しているし、ライフスタイルに合わせて道具も使い分けているということなのではないかなというふうにとらえております。

それで、2000年代後半に2つの潮流。ここには「クラウドの衝撃」と「iPhone」の登場と挙げています。1つはクラウドコンピューティングというものが一挙に出てきて、ここにありますように、インターネットクラウドの中にインフラもストレージもコンテンツもアプリケーションも書類もあって、クライアントがノーデータ、ノーアプリケーション、ノープロセッシング、シンクライアントでいいよ、ウェブブラウザさえついていけばいいんだよと。こんなようなコンセプトですね。

この先、例えばコンテンツも全部クラウドの中に入って、さまざまなデバイスを通じてユーザーが利用するようになる。こんなようなコンセプトが出てきて、非常に大きな変化をもたらしつつあるというふうにとらえております。

そういった時代でこの後を予兆させる出来事として、ネットブックの登場というのがあったかと思うんですね。先ほど申し上げたような新しい自覚したユーザーというのは、PCも2台目とかになりますので、ウェブブラウジングに特化した安い簡単な道具でいいよという、このコンセプト自体、非常に受け入れられたと思うんですけども、ただ、実際にこのころは、売れたのはこの右にありますように、やっぱりウィンドウズを積んでいて、大容量のストレージにもあるような従来の万能機たるPCの安いやつというのが実際のところだったと思うんですね。あとでTabletのお話もしたいと思いますが、ネットブックの登場はそれらの予兆だったんじゃないかなと思います。

もう一つの潮流というか、衝撃がやはりiPhoneの登場と成功ということだと思います。こちらは先ほどの話と違って、端末側に高性能CPU、大容量ストレージ、それから、高機能OSを搭載。従来、iPodのときからあるiTunes Storeとか、あるいは新たにApp Storeも搭載して、つい先日、アプリケーションのダウンロード数は100億回以上と。ここにあるように、全世界で8,700万台以上ですね。iPodとあわせるともっと出ているんですけども、いずれにせよ、非常に大

成功しているということだと思います。

i P h o n eはテレビのコマーシャルで、こんなアプリケーションもあります、こんなアプリケーションもありますと連呼していました。アプリケーションの開発者としてはうれしいことなのですが、P Cの方でブラウザベースの流れと違って、アプリケーションをダウンロードして、インストールして使うと。アプリケーションはボタンになっていて、そのボタンを押すと、ゲーム機になったり、読書端末になったりと、こういうようなスタイルですね。このスタイルを一挙に定着させた、アップルはこの辺り、ユーザーの利用スタイルにもすごい変化を与えたのだと思います。

この図は、i P o dが登場した頃にかつて総務省の会合で、使った図です。このころはiTunes Storeとi P o dはつながってなかったんですけどね。i P h o n eが登場して、ほんとうにこの三角形がまさに本物になって、ユーザーの音楽ライフはもう全部アップルにお任せくださいねと、こういったような音楽ライフ支援のトータルアプリケーションを展開しているんじゃないかなと思うんですね。

この話は後ほどまた続けさせていただくとして、一方で、インターネットテレビの動向です。まず先ほどもお話に出ましたグーグルTVが去年の終わりがごろから出てきて、今度はスマートフォン、T a b l e t、さらにテレビもアンドロイドOS搭載ですよと、こういったようなお話ですね。実際にグーグルテレビは、ソニーなどからいろいろ出たりし、アメリカでは4大ネットワークが拒絶反応を示したりと、今そんなようなところを迎えているわけですが、いずれにせよ新しいメッセージとして、実際製品が発売されておりますと。

今年の冒頭のCESなどでは、特にサムスン、LGあたりが中心になって、スマートTVというキーワードも結構一生懸命出しておりますが、それがその携帯プラスPCがスマートフォンだとすると、今度はテレビプラスPCでスマートTVだと。ネットワークサービスに積極的に取り組んで、特にクラウド型のサービスモデルとバンドリングしたようなトータルサービスであるというような感じですね。

話題のソーシャルネットワークサービスとかパーソナリゼーションとか、それから、さっきのApp Storeと同じように、だれでもアプリを開発して、テレビに搭載できると、こういったようなことだと思います。

一説によると、これはもう、このスマートTVというのはグーグルの制止を振り切ってサムスンが大々的にCESで発表しているというふうに聞いておりますけれども、C

ESにおいて積極的にメッセージを発信していたのはサムスンであり、LGであったと。そんなような印象だったと伺っております。

アップルもこれはそれらとは少し違いますけれども、このAppleTVという、これは8,000円ぐらいの非常に小型のアダプターみたいなものですね。これはもうサービスをやって、100万台ぐらいまで行っているというふうに聞いております。これが目指しているところは、ここにありますようにさらにクラウドとか、iPhone、iPodも含めて、スリースクリーンプラスクラウドというような戦略であるというふうに言われておるところですね。

一方で、サービスのほうでいきますと、インターネット上のテレビ系のサービスといえますと、ご存じ、YouTubeが無料では大成功をおさめています。一方で、iTunes Storeでのビデオの有料販売あるいはレンタルですね。このあたりが有料、無料それぞれの顕著な勝ち組みだと思えますけれども、一方でこのNBCのHuluも非常に3年間で急成長したというふうに言われております。

これは無料の動画ストリーミングサービスから始まったんですけれども、去年、iPadが出てから有料サービスをスタートして、それも非常に好調であるというふうなお話ですね。

この頑張っている例としてのNBCさんの取り組みというのを追ってみると、結構興味深くて、iTunes Storeに参加してみたり、あるいは撤退してみたり、あるいはいろいろなところと組んで、いろんなプロジェクトをやってみたりというようなことをいろいろとやって、最終的には非常に存在感のある自前のHuluというメディアを持つに至っておるということだと思います。

もう一つアメリカで成功している顕著な例としてNetflixというのがあります。これはもともとDVDの宅配レンタルだったんですけれども、もうつぶれてしまいましたけどブロックバスターなどを押しのけて成功しています、特にiPadと、あるいはAppleTVとの相性も非常にいいんですね。一説によれば、現在、ゴールデンアワーで全米のトラヒックの37%がNetflixだというお話もあるぐらい成功しているモデルですね。

それから、イギリスのほうで頑張っているのはBBC iPlayerだというふうに思っております。これはもうご説明するまでもないですけど、これもBBCのキャッチアップサービスから始まって、今、有料も開始したり、あるいはPCだけじゃなくて、

例えばプレイステーション3だとか、Wiiだとか、もちろんiPhone、iPadも含めて、あらゆるデバイスに最適化したiPlayerを今サービスしていて、当然イギリスでは非常に受けていると。

その余勢を駆って、実はBBC、ITV、Channel 4、日本でいくとNHKと民放全部みたいなところで、このKangarooというプロジェクトで、テレビ番組のオンライン配信プラットフォームをやろうとしたんですけども、これはJoostなどからの訴えもあって独占禁止法の調査で解散ということになったというふうに聞いています。

先ほどのNBCと同じように、BBCもいろいろと試行錯誤しています。特にやはりiTunes Storeのビデオ販売がUKに来るといったときに、もちろんアップルから交渉があったらしいんですけども、交渉が少しモタモタしている間に、アメリカのテレビ番組の翌日配信というのをやられちゃったわけですね。これにはイギリスは頭にきたんだと思います。その直後にP2P技術を利用したiPlayerの実験をスタートして現在の成功に至るというわけです。先ほどのプロジェクトKangarooは頓挫しましたが、さらにプロジェクトキャンバスという、今度はBBC、ITVに、さらにBTも加えて、インターネットテレビのプラットフォーム構築を目指していて、それらの成果として、今、出つつあるのがこのYouViewというやつですね。これはさっきのグーグルTVに対抗するものではないかなと思います。

ヨーロッパでは、実はHbbTV、ハイブリッド・ブロードキャスト・ブロードバンドTVというものの標準プラットフォームがEBU主導でやっているんですけども、イギリスはどんどんiPlayerという、既にユーザーに受けているサービス中心に上っていかようとしているのかなというふうに思います。

こういったスマートTV的なものがほんとうにユーザーに受け入れられるかどうかというのはまだライフスタイルとして受け入れられるかはまだ僕はわからないと思っています。思っているんですけど、こういった動きがあると。

それと比較して一足早く離陸しそうなのが、この電子書籍市場です。先ほどのネットブックのお話から少しつなげますと、アマゾンが出したKindleというのは読書という目的に特化して機能を絞っているが、その目的を達するにはもうほんとうに使いやすい、すぐれたデバイスとして、これは成功をおさめつつあるんだと思うんですね。これが登場して、ひとつ目的的にサービスやツールを使い分けるユーザーに受け入れられ

る提案として、先ほどApple iPodのお話をしましたけど、Kindleも全くそれと同じようなお話だと思っています。

この特色は、ストアを中心にしてネットワークもコンテンツもデバイスもアマゾンが全て調達して、ワンストップでユーザーに提供しているということだと思います。

それに対抗して、Barnes & Nobleのnookだとか、そして、Apple iBooks、それから、Skiff Readerとか出てきて、それぞれ出自は違うけれども、みんな同じように端末からコンテンツまで一気通貫で調達して、同じ土俵で争っておるということかなと思います。

昨年暮れには、Google eBooksもスタートして、この先はわかりませんが、グーグルはこういったTabletも出すかもしれないですね。少なくともChromium OSというウェブアプリケーションに特化したOSは一生懸命開発しておると。

いずれ電子書籍市場はこういった時代になってしまうんじゃないかと。もうこの3強に全部支配されてしまうんじゃないかなと危惧しております。

こういった現在行われている戦いというのは、今までのユーザーのライフスタイルを、例えば本の読み方だとか音楽の聞き方とかを丸ごとひっくり返しちゃって、それごと獲得しようとする。そういうライフスタイルごと、もう全部とると、こんなような戦いが起こっているんだろうと思います。

冒頭の現在のインターネットの利用端末状況のグラフに、この1年もそうですけど、この先この新しいネットワークデバイスがドーンと出てくる、その皮切りがこの電子書籍あるいはTablet端末かなと思うんですね。その先にテレビが来るかどうかと、こういったところだと思います。

よくグーグルとアップルの2つのアプローチを対照的に解説されていることがあります。グーグルのほうだとGメールにせよ、YouTubeにせよ、全部クラウドの中にウェブアプリケーションがあって、シンクライアント型の端末にブラウザさえあればいいよと、こういうお話に対して、iPhoneで見るところのアップルは、非常にリッチなクライアントで、コンテンツやアプリケーションをダウンロードして使うんだよということですね。これを対照的にサーバーサイドvsクライアントサイドというとらえ方もあるようですけど、我々開発者から見るとそうとは捉えていません。例えばグーグルが今一生懸命Chromeでやっているのは、オフライン機能ですし、グーグル、ネイ

ティブ・クライアント・SDKというのも我々にはずっとベータ提供されつづけているんですけど、ネイティブ・クライアントというのはもうインテルのX86とかアスロンのコードを直接かけたりするんですね。

一方、アップルもいつアップルがグーグルアップエンジンみたいなクラウド型をやるのかというお話とかも言われておりますし、おそらく今年中にiTunesがクラウド化するんじゃないかなというふうに思っています。

我々から見るとアップル、グーグル、あとマイクロソフトも加えてこの図では見えますけど、ここにあるようにストアとアプリケーション・プラットフォームをいかに自分の陣営に取り込むかという戦いをやっているんじゃないかと思うんですね。

ここにありますように、OSと、ブラウザとその上のアプリケーションストアの上に、少なくともうちみたいな会社も全部乗っかって、依存して、いろんなものをつくっていくと。アプリケーション開発者の支持を集めたプラットフォームがおそらく勝つだろうと、そのようなことになっているんじゃないかと思います。

つまり、共通するターゲットとして、もうインターネットベースド・アプリケーション。それを多数出したプラットフォームが勝ちということ、そして、そこにはストアがビルトインされていると。

我々ディベロッパーはどうしてもこのOSとかSDKに依存して開発を行うことになります。アップルに関してはストアの審査があるんですね。これはまた触れますけれども。

ユーザーはこのストアのIDアカウントですね。アップルIDだとか、例えばアマゾンIDというのは非常に今便利で、本を買うばかりじゃなくて、うちなんか見ると、水までアマゾンで買っているみたい事態になっているんですけども、この辺を押さえようとしている、あるいは押さええているのが彼らであり、ますますその点を強化しているんじゃないかなと思っています。

これはテレビとモバイルデバイスのブランドシェアを出してみましたけど、テレビのほうでは、サムスン、LGについて、ソニー、パナソニック、シャープとあるんですけども、モバイルのほうはちょっともう、日本の会社は全てアザーズに入っちゃって、影も形もないというようなのが現状かなと思います。

最近のトピックスだと、アップルは直近の四半期決算で大勝利していて、ここにあるように、特にiPadが予想よりもはるかに売れているんじゃないかなというふうに思

っています。アプリケーションストアもさっき言ったように100億ダウンロードというようなことなんですけれども、ここから先は手元の資料にはないんですけどね。

このように今アップルは勝ちまくっているんですけど、今年になって、今月になって、ニュース・コーポレーションと一緒にデイリーという電子新聞のサービスをスタートさせました。先月にこういう記事が結構載って、今我々も非常にこの問題は深刻にとらえているんですけど、早い話が iTunes 課金をしないと、アプリケーションの審査は通さないよという話ですね。

これはベルギー政府が公正競争を阻害しているんじゃないかということで調査を開始したという話が1月17日の日経新聞に載りましたが、その後、2月1日になってソニーの電子書籍アプリも拒絶されたというような記事も載りました。実際問題として実は日本でもこの影響は出ているわけです。最近のトピックではこれは今月になってからですけど、グーグルも in-app billing というのをスタートさせた。

in-app purchases と、さっきのアップルのお話ですけども、これは課金代行みたいにとらえられている人がいるようですが、全然そうじゃなくて、アップルストアで売るとこれは同じことなわけです。例えば電子書籍アプリを出していたとすると、1点1点の書籍ごとにアップルの審査があり、審査が通らなければ当然棚には並びません。つまり単純な課金代行というわけではありません。

これもついこの間ののですが、Facebook フォンも出たというお話もあります。しかし、ザッカーバーグは、「オレは携帯をつくっているんじゃない、プラットフォームをつくっているんだ」というようなことを前から言っています。でも、この画面を見たり、Facebook ボタンがあったりするのを見ると、ご承知のとおり、Facebook というのはほんとうに普及しちゃうと、電話番号もメールアドレスも無意味になっちゃいますよね。それこそ名刺交換をリプレースしているようなサービスですし、人間関係を全部持っていきますという人なので、これはどうなるかというようなことですね。

そろそろ話を終わりにしますが、私の立場から最後のページに行かせていただくと、もう大惨敗しているんじゃないかなと思っています。しかも構造的に負けているんじゃないかなととらえています。さっきのプラットフォームの話もその主催者はすべて海外の事業者です。アプリの審査の話も、ユーザー ID の話もしましたが、日本の事業者が一生懸命頑張って対抗しようにも、突き詰めていくとお釈迦様の手にぶつかっちゃう

みたいな話なんですね。開発やビジネスのプラットフォームが完全に取られてしまっています。こうなると、今後このまま放っておくと、もっと負けるんじゃないかなというふうに思っています。

この場の有識者の皆さんには、なぜこのようになったのか？というのは別にして、これは犯人探しをしてもしょうがないと思っているからですけど、じゃあ、今後どうするのか、というお話を、ぜひとも皆さんのお話を聞かせていただきたいなど、こんなふう

に思っております。

以上でございます。

【新美主査】 どうもありがとうございました。最新の情報も含めてご報告いただきましたが、5分程度、内容の確認程度でのご質問があれば、どうぞよろしくお願ひします。討論はその後また時間がありますので。どうぞ、岡村さん、お願ひします。

【岡村構成員】 大変貴重なお話ありがとうございました。質問というか、ちょっと感想を簡単にお聞かせいただいたらありがたいんですけども、先ほどBBCとかイギリスのテレビ界の話が出てきましたけれども、今のお話だと、これは負けているのは日本だけじゃなくて、EU諸国も同じような感じがするよなとり方もできたと思うんですけど、その点ご意見いかがでしょうか。

【岩浪構成員】 そうですね。僕はEU諸国も、特にイギリスは頑張っているんじゃないかなというふうに思っているところがあります。先ほどのBBCやら何やらの取り組みも、少なくとも日本の現状に比べるとユーザー支持の観点で対抗し得る施策を打ち出しているんじゃないかなと思っています。

それから、例えばさっきのベルギー政府がアップルに対して即調査を開始したというお話も、フランスだったらもしかしたらこれは本当に何か対抗措置をやるかもしれないなと思います。

日本は多分無理ですよ。この問題だと公取に言っても無理そうだし、総務省も手が届きそうもないし、だけど、おそらくヨーロッパのいくつかの政府だったら、ほんとうに何かの規制を、規制というか、少なくとも何かの対抗措置を実行しそうな感じがするんですよ。そこらあたりは日本は非常に公正にやっている感じがします。それは全く悪いことじゃないんですけど、僕が今日説明させていただいたような世界の勝者は、公正さとかそこら辺は相当そっちのけですよ。ほんとうに弱肉強食で世界は進んでいるなと実感しています。僕は公正さというのは日本の美德だし大事にしくちゃいけない

と思っているんですけど、大惨敗してしまうと、それも何も、元も子もないんじゃないかなというようなことを思っているわけです。EU諸国は自国が有利になるようにもう少し対抗措置をとってくるんじゃないかなというようにとらえております。

【新美主査】 よろしいでしょうか。

【岡村構成員】 ということはEU諸国の企業体というよりは、規制当局が頑張るんじゃないかなろうかと、こういうような意味になるのでしょうか。

【岩浪構成員】 そうですね。先ほどYouViewの、あるいはプロジェクトキャンパスの例を出しているんですね。一方で、HbbTVの標準化とかやっているんですね。それはそれで、それもすばらしいことだと思っているんですけど、僕がイギリスのプロジェクトを評価しているのは、やっぱりユーザーに受けてなんぼというところがありきで、つまり、ユーザーに受けちゃったiPlayerというところを足がかりにガンガン行こうとしているのは、グーグルなどへの対抗策として正しいんじゃないかなと思っているんですね。何しろもう早くユーザーをつかんだもの勝ち、そこから拡大して、プラットフォームをとっていかうという考えですよ。もちろん足並みそろえて、その標準化をやるといってお話もいいとは思っているんですけども、さて、有効なのはどっちだろうかと、若干ちょっと思っちゃうところがあるんですね。そんな感じがします。

【新美主査】 よろしいでしょうか。今のことに関連しますが、イギリスのBBCとBTとが手を組むというのは私からするとびっくりするようなことですが、何か政府なり何なりが接着剤ないし仲介役になったのかどうか、情報がありますでしょうか。

【岩浪構成員】 いや、そこら辺は僕も情報を持っていません。ただ、先ほどの資料の中で挙げた例は、これはもうイギリス全体の戦略なんじゃないかと、そう感じてこれは僕の感覚としてここに書いたわけです。

【新美主査】 私も同じような感覚を持ったものですから、何か情報があればという気がしましたので。

【岩浪構成員】 正直言って、BBCとITVとChannel 4が即組んじゃってということ、日本だったらアウトっぽいですよ。だけど、これはやっぱりもうYouTubeとかあるいはApple・iTunes Storeとか、放っておくと、特に同じ英語圏ですからね。翌日にアメリカの番組の配信なんかされちゃうと、黙っちゃおれないなという感覚になってもおかしくないですよ。そんなようなところで少し国としての作戦があるのかなと、個人的には思っていますが、確証はないです。

【新美主査】 はい。ありがとうございます。

まだまだ伺いたいところではございますが、時間の都合もございますので、続きまして、太田さんのほうからご発表をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

【太田構成員】 打って変わってページ数の少ない資料で恐縮でございます。私、証券アナリストとして通信セクターはずっと見てきていまして、最近では社名にもございますように、ベンチャー企業の育成投資を含めた業務に携わっています。従来、アルファベットのSOZO工房という名前を使っていたんですが、工房がクラフトマンシップを意味した工房と使っていたら、焼き物屋じゃないかというふうに言われることが多かったので、この際全部漢字の名前にしてみました。

1 ページ目を開いていただけますか。今回お話し申し上げたい話は、語呂合わせ風に聞こえるかもしれないんですが、結構いろいろ考えて、やっぱりOPQRSTUじゃないかなということでまとめさせていただきました。

今、日本は失われた20年と言われるように、GDPが伸びない、成長分野が欠けているというような議論があるんですが、これは一体原因は何なんだろうというふうに考えますと、やはりこの後どうなるかわからないという不安感なんじゃないのかなと思っています。その不安感というのは相互に関連するんですが、アルファベットにしますと3つ。

1つはOld、正式な英語にしますと、エイジド・ソサエティと言うんでしょうけども、やっぱり高齢化というのが世界で最も早く進んでいると。それに伴って、今までだれも経験したことのないような社会構造が起きるのではないかな。その中で自分自身も年をとってくる、収入もどんどん少なくなってくるだろうし、また、社会とどうつながったらいかわからないと、こういった漠然とした不安感というのがひとつあるかと思えます。

2つ目は、これとも絡むんですが、やはりPensionでございます。年金、普通にまともにロジカルに考えますと、今のまま年金の体制というのはもたないというのはみんな知っているんですが、ただ、何となく何とかしてくれるのではないかなという期待。しかしながら、何とかならないかもしれないので、年金で足りなくなることを想定してある程度貯金を貯め込んでおかなきゃいけないというような不安になって、これが消費に回せないという行動につながっているのではないかなと思います。

3つ目、これは若干苦しいんですが、Quality of Lifeと。生活の質そ

のものに対してこれから下がるのではないかという不安感が広がっているんだと思います。それは当然高齢化に伴いまして、医療費の支出も増えるだろう、あるいは先ほど申しましたように収入そのものも減ってくるだろうと。それから、仕事一筋で走ってきたので、趣味、サークルあるいは生涯学習といった、どんなふう新しい人たちと知り合ったらいいかわからないと、こういった不安感というのが今、日本をある意味で景況感を悪くしている背景にあるのではないかなというふうに考えました。

そういった中で、冒頭の局長のごあいさつにもございましたように次の3ページ目をごらんいただきますと、今年、2011年というのはICTの世界から見ますと、2つの画期的な状況が起こるわけでございます。具体的にはブロードバンド可能エリアが100%、それから、地デジに伴いますデジタルテレビの普及が100%ということになってまいります。こちらの絵は、横の軸が利用可能範囲、どこで利用できるかということで、左側のほうが広いエリアに持ち運べる、右側のほうが家の中というような軸になってございます。縦の軸は、データの伝送速度を示してございまして、下から上に行くほど上がってくると。

背景のほうで3つほど分けさせていただいています。従来の産業界の区分でいきますと、それぞれに対応する電子機器というのは3つ区分されてございまして、一番上、薄い白で書いてありますところの機器がAV機器ですし、一番左側のほうは通信機器、その間のところがパソコンであるとか情報機器というふうに産業構造が分かれていたわけでございます。

一方、上のほうでネットワークあるいはデータをデリバリーするツールとしては、右上のほうに放送という産業がございましたし、真ん中のところ、もともともしも電話だった固定通信がどんどんブロードバンド化して上に上がってきていると。そのはざまのところにはケーブルテレビという業界もございます。左側のほうから、携帯電話あるいは無線LAN、WiMAXといったようなものが出てきています。

今回この2011年を考えましたときに2つの話、先ほど申しましたブロードバンド化100%という話と、デジタルディスプレイ、デジタルテレビの普及100%ということになりますと、当然のことながら、このびっくりマークで書いてございます右上のところ、この放送と通信が会うところ、ここを一体どのようにするのか、どのような絵をかくのかというのが一つの大きなテーマになってまいりますし、また、アナログ停波に伴いまして左上のほうにございますように、よりデータレートの高い新しい無線の開

発といった、これが2つのトピックスとして出てくるのではないかなということが期待されるわけです。

そうしますと、今回はこの右上のびっくりマークのところを使いまして、一体OPQの3つの不安をどのように期待に変えていけるんだらうかというのが考えなきゃいけない話なのではないのかなと思っておるわけです。

そういった意味で、次の4ページ目を開いていただきます。OPQですから、次はRなのでございますが、Regional、地域ごとのニーズというのはやはり押さえておく必要があるんだらうということになるろうかと思えます。

こちらは縦の軸が内閣府発表ベースの1人当たり県民所得でございます。横の軸がそれと9年前と比べたときの増減を示してございます。ご覧いただきますように、かなり厳しい状態が絵になってございまして、全国平均でも、ご覧いただきますように15万円ほど、1人当たりの県民所得というのが減っていると。とりわけ大きく減っているのが兵庫あるいは北海道、大阪というところになってくるわけでございますが、この減少したところは実はその減少要因の6割強が建設業の不振ということになっております。

公共投資の削減に伴って建設業が不振となり、それが大阪、兵庫、北海道、高知等々の県民所得の大幅な減少というところにつながっております。逆の言い方をしますと、勝ち組のところは金融が付加価値を取り戻した東京と、それから、固有名詞で恐縮です。シャープが工場進出した三重が大きく伸びているぐらいでございまして、なかなか厳しい状況をごらんいただいているかと思えます。

まずICTを活用の中で、一体、過去この9年間、ICTというのはGDPに貢献したのかと。産業連関表を使いますと非常に貢献しているんですが、実は1つだけ見逃されている事実がございます。これは何かといいますと、通信業の固定資産、つまり、設備投資、有形固定資産の残高は唯一産業として減少しているんですね。これは何でかといいますと、もともと通信でインターネットにつながってくる情報端末そのものが企業の財貨ではなくて、個人が購入する財貨になったということが背景にあるわけです。

具体的に言います。高機能化された携帯電話をみんな個人が買っていて、それが企業の設備投資ではなくて、個人が情報機器の設備投資をしていると、消費をしているというところにあるわけですね。したがって、今のこの建設業の問題と、この情報通信、ICT産業から見たときの産業としての設備投資のあり方というところをひとつ見直すことによって、さらに顕著にICTがGDPの成長に貢献するといった期待ができるので

はないのかなというのが仮説でひとつございます。

次のページがSでございます。Sは冒頭来出ておりますSmartでございます。私がこの体型でスマートと言うのも大変恐縮な話なんです、スマート革命というのが至るところで今騒がれておりまして、一番すごいのはIBMが言っているスマートプラネット、次はきっとスマートコズミックとかスマートギャラクシーとかいうのを必ずだれかが言うんじゃないかなと思っているんですが、昔はITSと言っていた部分も最近ではスマートウェイという言い方になっていますし、スマートカー、スマートグリッド、スマートタップ、スマートメーター、スマートホーム、そして、スマートTVというのも先ほど岩浪構成員のお話では出てきているという状況にあらうかと思えます。

新しい産業をどうやって構築してくるか。特にそのベンチャーキャピタルの地点からしたときに次にどの産業が伸びるのかというところは非常に大きなポイントになってくるわけです。2000年以前ですとインターネットの普及に伴う部分で、例えば楽天であるとか、あるいはヤフーなどが注目されたわけですし、2000年以降になりますと、日本で進んでいたモバイルを使いましたデータ通信、それに伴いますDeNAでありますとか、最近ではGREEでありますといったところが大きなパフォーマンスを稼いでいる状態にあるわけです。

実はここで考えなきゃいけない話は何かという、過去10年間で成功したベンチャーというのは、1つは自分で何らかの技術開発をしているところではなくて、2つ目に大きな設備投資が必要なところではなくて、3つ目にソフトウェアを中心としたサービスというのがビジネスモデルになってきているということなんです。当然のことながら新しいビジネスモデルが立ち上がってくる、新しい産業が立ち上がるためにはそのためのインフラの整備であります。それから、そのための技術開発でありますとかこんなのが必要になってくるんですが、そこにベンチャーの手に負える部分ではなくなってきておりまして、したがって、広義のインフラ、ハードウェアでありますとか、技術開発のところは大手が何らかの形で担って、その上でアイデアと、それこそ自分の知識を生かした形での新しいサービスの提供、アプリケーションの提供といった部分で成長を期待してくると、これが今後期待されるベンチャーのあり方になってきているような気がいたします。

じゃ、そういった企業群がこれからどんどん出てくる環境にあるかといいますと、残念ながら現在の日本には備わってございません。ただし、今まで申しましたRとSから、

次のページのTをご覧くださいますと、ひょっとしたらもう一回活性化できるチャンスが来ているのではないのかなというのが私の認識でございます。

こちらは先ほどご覧いただきました、かなり似ているんですが、軸は右側のほうが固定系の軸、左側のほうがワイヤレスの軸になってございます。真ん中のプラットフォーム層という部分での課金決済をしていくということを、ここの誰がとるのかという問題もあるんですが、ご覧いただきますように、現在、個人が情報にアクセスするためのディスプレイとしては、モバイルのディスプレイ、パソコンのディスプレイ、テレビのディスプレイという形になっているかと思えます。

大変残念ながら、モバイルの普及ほど上のほう、右上のほう、テレビとパソコンのディスプレイの接続というところが普及しないんですね。これは非常に当たり前の話といえば当たり前の話でございます。通信事業者は、キャリアはモバイルの端末までサービスを提供するのが義務だと、業務だと思っているわけです。ところが、ブロードバンドを例えば100%といたしても、そのブロードバンドというのは世帯につながるころまで、そこまでが我々通信事業者の仕事だと思っています。ところが、ユーザーはその家の中で、さらにその家のところから自分のパソコン、さらにテレビをどのようにして、だれがつないでくれるのかと、ここのところの担い手が今いないんですね。家電メーカーは端末を売る、通信キャリアはブロードバンドを提供する、その間をつないであげる。具体的に言います。テレビとパソコンをつないであげるといったところを提供する事業者がおりません。

じゃ、工事できる能力があるのかということで調べますと、財団法人日本データ通信協会がもう昭和60年からLANの工事担当者の資格試験をやってございまして、これは現在累積で55万人が合格しています。また、電気通信主任技術者というのは、これは要は現場監督なんですが、これが累積で今6万人という人数がいるんですね。大量の人はいるんですが、その人たちに対して直接ユーザーがだれに頼んだら自分の家の中の工事をしてくれるかわからないと。だから、そこを何とかICT、エコポイントで地デジ100%化が普及した、加速したように、例えばスマートポイントみたいな形で、何とかこの家庭内でのネットワーク、具体的に有線のLANと無線のLANの機能を普及を加速させる手段がないのかと。これができますと、その上に乗っかってくるさまざまなアプリケーションというのはいろんなアイデアを持った若者が提供してくれるのではないかと。

とりわけ忘れてはいけないのは、現在のシルバー世代の情報アクセスの主流は引き続きテレビであるということでございます。このテレビとパソコンをつなげてあげることによって、より一層の潤いのある生活、きずなが結びつけられるのではないのかなど、かように考えております。

そういった意味では、最後のまとめのページをごらんいただきたいんですが、現在抱えております3つの不安。高齢化と年金問題と生活、クオリティ・オブ・ライフの問題。この3つの不安に対して無線LANと有線LANをパソコンの普及以前にかなり計画的に進めてあげると。したがって、いつでも端末を買ってくれさえすればつながりますよという状況を整えてあげることによって、なぜ自分の家にはパソコンがないんだという不満がシルバー世代から出てくるようなことを期待したいと。不安は消費を抑えますが、不満は消費を助長します。潜在ニーズの顕在化につながります。これをやるためにはリージョナルベースでスマート革命を使って、地デジのテレビ端末をパソコン機能としてスマートTVにトランスフォームすると。そのためには、言うまでもなく、ユビキタスICTネットワークあるいは最近、村上構成員がおっしゃるユニバーサルICTネットワークというのが必要で、まとめますと、OPQRSTUということで、2020年までの新しい成長を期待したいなと思っております。

ご清聴ありがとうございます。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、ただいまのご説明につきまして、ご質問ございましたらよろしくお願いします。

はい。どうぞ、村上さん、お願いします。

【村上構成員】 これは議論になってしまうかもしれないんですが、この6ページの真ん中のところですね。だれが提供するかという問題。これが日本の環境の中で何とかならないかというのがこの場の問題意識のひとつなのだと思います。先ほどの岩浪さんのプレゼンテーションとあわせて考えると、これを日本の、例えば地デジをベースにしてプラットフォーム化できないのかと。おそらくそれをやるべきと思うんですが、岩浪さんのプレゼンテーションをお聞きしてまして、これはインターネットの話をされたんですけども、日本のことは全然出てきませんね。実は、Facebookが出てくる前にmixiがあり、iPhoneが出てくる前にiモードがあり、iPhoneに対して、ガラパゴス携帯と言われているものがある。それは、今でもまだユーザーにとっては、機能が高いと思うんですね。

なのに、ガラパゴス携帯は惨敗したという現実があります。これはおそらくグローバルプラットフォームという新しいマーケットないしはグローバルプラットフォームという分野があって、そのグローバルプラットフォーム産業というものに日本のプレーヤーはあんまり気がつかなかったのか、関心がなかったのか、あるいは能力が足りなかったのかわかりませんが、ここに二、三年でグローバルプラットフォーム産業という分野が確立してしまったわけです。その競争に日本のプレーヤーが入れなかったという現実を、岩浪さんのプレゼンテーションは、示しておられるのかなと思います。日本もいろいろやっているのですが、それが一個も出てこない。BBCのアプローチは出てきましたけども、NHKのアプローチは出てこない。これはやっぱりグローバルプラットフォームというものが突然出現して、Kindleのように、一気に100カ国近くでネットワークに繋がるようにしてしまうわけですね。それを彼らがインテグレートしたことによって、グローバルプラットフォームという領域があるんだということを実証してくれたという現実があります。

そのグローバルプラットフォームなるものは、このプラットフォームと日本にいるユーザーを、多くの中抜きにして、直結させてしまうという問題があります。今の太田さんの資料の、この真ん中のところを、日本からスタートしてつくれるのか、グローバルプラットフォームなるものが日本のユーザーと直結してしまうのかというところの見極めというのが今回の検討ですごく大事なポイントなんじゃないかなと思います。岩浪さんの論調でいくと、もうだめだということですし、太田さんの論調からいくと、ここに非常にナローですけど、パスがあるんじゃないかということですね。そこが非常に大きなポイントだというふうに思いました。

【新美主査】 ありがとうございます。今のはコメントだと思いますが、何か太田さんのほうで見解がございましたら。

【太田構成員】 まさしく村上さんのおっしゃるようなところは問題意識で、この6ページ目の、これは私は目玉焼きの絵と勝手に呼んでいるんですけど、目玉焼きの絵のこの黄身の部分をローカルベースでとれるかどうか。実際に例えば各メーカー、ソニーにしる、パナソニックにしる、自分でやっているんですね。DIGAネットワークとかですね。ただ、そのハードメーカーであるがためにどうしてもハードを売らんがためにプラットフォームを載っけちゃうと。唯一それと違うイニシアティブとしてはアクトビラというのがあるんですけども、まだですね。なかなかそのユーザビリティ、マルチイ

ンターフェースの、グラフィックユーザーインターフェースを含めた部分での開発にちょっと引け目があると。

それやこれや考えると何かというと、先ほどもちょっと言いましたように、通信キャリアであるうちはここまでがうちのテリトリー、家電メーカーであるうちはこのハードを何ぼ売ってもうけるのが家電メーカーという、皆さんプレーヤーが自分の今までの成り立ちがそのまま今後も継続できるんだということを前提に考えていることに壁があるんじゃないかなと。したがって、その壁を、一番の壁になっているところは何かということ、ユーザーの視点からするとやっぱり家の中の有線LAN、無線LANのところかなと思ったので、こんな提案をさせていただきました。

【新美主査】 ありがとうございます。まだご質問あるかと思いますが、次のご報告も伺いたいと思いますので、続きまして、森川さんからご発表をお願いいたします。

【森川構成員】 それでは、資料1-9に基づいてご説明させていただきます。今、先端研というところにおりますが、もともとは工学部の電子情報工学科というところの所属でございまして、いわゆる技術屋で、ICTに関する研究開発をしているものでございますので、明日の議論というよりも、明後日あるいは明々後日とかそういったお話になるかもしれませんが、少し主観的な感覚みたいなものも踏まえてお話をしたいと思います。

それでは、次のページ1をおめくりいただけますでしょうか。2枚目でございますけれども、皆さんご存じのピーター・ドラッカーの言葉が上に書いてございます。「蒸気機関が鉄道の登場を促し、鉄道の登場がめぐりめぐって郵便、新聞、銀行などの登場につながった」ということで、これを今のICT時代に当てはめて考えると、「ICT技術がブロードバンドの登場を促して、ブロードバンドの登場がめぐりめぐって〇〇、〇〇、〇〇などの登場につながった」というふうになるかと思えます。

今現在我々はおかげさまで、有線あるいは無線のブロードバンド、世界最高のブロードバンド環境があります。したがって、これからICT屋はこの新しい産業として〇〇、〇〇、〇〇をつくっていかねばならないのですがそのピーター・ドラッカーの歴史をひもとくと、鉄道というインフラができてから新しい産業が登場するまで10年、20年という長いスパンがかかっておりますので、やはり地道にこういったものは考えていかねばいけないのではないかというふうに思っておりますので、我々研究屋も、研究者もまだまだやれる、いろいろなことをやっていかねばいけないという

ふうに思っております。

それでは、3ページ目をお願いいたします。

インターネットは40年間ぐらいの歴史がございます。ユビキタスにつきましては、10年間ぐらいの歴史があります。そういたしますと、我々がしなければいけないのは、じゃ、これから10年あるいは20年後どういった形で進んでいくのかと。その萌芽として、今アメリカではサイバーフィジカルシステム、CPSという動きが研究レベルではかなり進んできております。欧州ではインターネット・オブ・シングスですね。中国では、これは研究というよりも国家政策みたいな形ですけれども、物聯網、これはスマートシティ、スマートコミュニティですね。先ほどもありましたけれども、とにかくスマートにしていこうという大きな動きがあります。そういった中でやっぱり我々も考えていかなければいけないのではないかというふうに思っております。

次の4ページ目が今回お話しする内容のキーワードになります。

5ページ目でございますけれども、「社会基盤としてのICT」、こちらをやっぱりICT屋ももうちょっと見据えていくのがいいのではないかというのを最近考えておりますので、こちらにつきまして少しお話をさせていただければと思います。

続く6枚目でございますが、最近国交省の資料が非常におもしろいので、数枚ピックアップしてコピーさせていただいております。まず6枚目が人口の1,000年以上にわたる人口の今までの経過と、これからの推計でございます。

7枚目がこちらは非常におもしろかったスライドなんですけれども、7枚目は人口がこれから減っていくんだけれども、今現在住んでいる面積のうちの20%が25年以内に無人化すると、そういう資料でございます。したがって、国土全体からすると10%ですね。今現在、国土の中で人が住んでいるのが大体半分ですので、その20%ということになりますと、国土面積の大体1割が無人化していってしまうと。やっぱりこういったことはサービス産業、病院とかそういったものがどんどん人口が減っていくことによって立地が難しくなるということで、加速化していくということもございますので、このあたりはICTで何かしらできないかということを考えていきたいなというふうに思っておりますし、あと、続く8枚目でございますけれども、これは平成21年度の国土交通白書に出ていたデータでございますけれども、いわゆる社会資本ストックがこれから維持更新費が膨大になっていく。

具体的には今後50年間で必要な維持更新費が190兆円という非常に膨大なお金が

かかっていくこととなります。いわゆる東京オリンピック前後に新たにつくられたものがそろそろ維持更新の時期を迎えてきているということでございまして、このあたりはいわゆる社会保障費の増大もありますけれども、それと加えてやっぱりこういったことも考えていかなければいけない。こういう状況があったとしたら、じゃ、ICT屋は何をしていかなければいけないのかというあたりも新しい視点になろうかというふうに思っております。

続く9枚目になりますけれども、全世界を見通してみますと、やはりグローバルシティが出現していきます。ほとんどの人口が大きなグローバルシティに集中していくように予測されております。そういった中で、じゃ、シティというものはどういうふうになっていくのか。スマートシティに関してかなりいろいろな検討がなされておりますけれども、じゃ、ここでICTはいかに使っていくのか。そのあたりも考えていかなければいけませんし、あとは経済格差とか環境悪化、資源制約、食糧、安全保障等の問題ですね。こういったものも出てくるでしょう。あとは国内を見てみますと、集落機能の減退とか耕作放棄地とか放棄森林の拡大等、いわゆる我々が住む国土をどうしていくのかというあたりも考えていかなければいけないのではないかというふうに思っておりますので、このあたりをICTの一つのイグジットとしてこれから考えていきたいというふうに思っております。

続く10枚目でございますけれども、じゃ、一体全体我々の研究室では何をしているのかを数枚にわたってご紹介したいと思いますが、1点目が、いわゆるセンサモジュールを使って、地震とか構造モニタリングをしております。これは各フロアごとに加速度センサを設置することによって、フロアごとの揺れを検知して、地震の情報を集めるとともに、例えば高層ビルの場合ですと大きな地震によって高層ビルが何かしらの危険性が生じたかどうかというのを判断するというものでございます。それで、このようなものの非常にシンプルなものが鹿島と三井不動産とで、昨年プレスリリースがなされましたが、これから設置する三井不動産の高層ビルにはこういったものも設置していくという流れになっております。

続く11枚目がこれは花卉産業での写真でございまして、これは最近、個人的に僕は農業を半年間ぐらい勉強してまして、奥が深いことを痛感しておりますけれども、じゃ、研究室レベルでは何をやっていこうかということで、少しぶっ飛んでいますけれども、この鉢ごとにCO₂センサとか土壌の水質センサとかを設置して、そういったデー

タを全部集めるということで、何かしらフィードバックをかけることで花の成長を促していくことができないかというようなことをやり始めております。

続く12枚目は、そういったものを拡大していくとやっぱり農業クラウドみたいな世界になっていくというふうに思っております、こちらの12枚目の左上がこれはオランダのグリーンハウスの写真でございます。これは花をつくる工場なんですけれども、基本的には全自動です。すべてベルトコンベアーで鉢が流れてきて、1カ所だけ人間が介在するのは種子を植えるところですね。そこだけが人間が介在しますけれども、それ以外は全部機械で生育をコントロールするとそのようなグリーンハウスがございます。

こういったグリーンハウス等からのセンサデータみたいなものをすべて集めていくということがこれから非常に重要になっていくのではないのかなというふうに思っております、このあたりICTが貢献できる場所かなというふうに思っています。

ただ、もちろん調べてみると農業をこういった形でICTを導入して生産性を上げていくと、いわゆる雇用は生み出しません。さらに減ってしまうというのが事実でございます、しかしながら生産のところは雇用はやっぱり減るんだけど、流通側ですね。いわゆる六次産業化というような話もございますけれども、流通側のサービス業のほうでやはり農業の雇用を今まで以上に増加させていくことが重要なのかなというふうに思っております。

続く13枚目はちょっと色合いが変わりますけれども、いわゆる周波数あるいは周波数情報もすべて集めることが政策的にもあるいはこれから新しい無線通信の技術開発においても重要なことということでございまして、今現在この周波数データをすべて研究室で集め始めているというものでございます。

それで、14枚目でございますけれども、いろいろなところで言われているお話ではございますが、今まで以上にやっぱり我々研究者もあるいは技術屋も、医療、交通、農業、教育、環境、エネルギーといったところに参画して行って、下手をすると我々は下請的なところになるかもしれませんが、それでもいいということで、下請として頑張っていきたいというふうに思っているところです。

続く15枚目でございますけれども、そういった流れのもとで、我々の大学におきましても、産学官連携本部でアンビエント社会基盤研究会というものを立ち上げて、これは会社としては15社ぐらい入っているかと思いますが、ビジョンワーキンググループ、都市環境ワーキンググループ、農林ワーキンググループ等々を立ち上げて、大学側はい

いわゆる部局横断で、農学部の先生等にも入っていただきながら検討を進めているところでございます。

続く16枚目からは、2枚で「エクスペリエンスとしてのICT」というお話をさせていただきますが、17枚目でございますけれども、こちらはiPhoneとかiPadとかそういった新しいエクスペリエンスを生み出していくような研究開発も引き続き重要であるということでございますが、難しいのはこの17枚目のスライド、これはいつも講義等でも使わせていただいておりますけれども、これからの将来を推測することが非常に難しいということで、この17枚目のスライドでは、いわゆる1853年のオーストラリアの新聞記事でございますが、エレクトリック・テレグラフ、電信が登場したときの新聞記事になります。ここで記されているものは、これはすばらしい技術である、これ以上すばらしいものを我々はほとんど考えることができないというふうに言い切っておりますが、しかしながら、現実はそうはならなかったということでございます。非常に将来を予測することは難しい。

我々も18枚目にあるようにいろいろとちょっとぶっ飛んだこともやってきておりました。この右側に運動場でスポーツウエアを着た学生がいますけれども、これはスポーツウエアの中にセンサを埋め込んで、走った状態とか運動量とかを計測して、おまえ、まだ運動量足りないから、もう少し早く走れとかそういったものを教えてくれるようなものをつくりましたが、お遊びに終わってしまいました。

ただ、こういったものは将来を予測するのは難しいけれども、とにかくいろいろなことで若い人たちの強い思いというものを引き上げていかなければいけないというふうに思っているところでございます。

じゃ、そのようなことをしていくに当たって、19枚目からでございますけれども、20枚目をごらんいただければと思います。

今までのようなことをしていくには、ストリームデータをやはり集めていくのが重要なのではないかとこのスライドでございまして、ストリームデータというのは、時刻順で送られてくるデータ系列でございます。ここにありますように、消費電力とかCO₂、気温/湿度等々でございますけれども、そういったセンサから得られてくるセンサデータ、ストリームデータをとにかく集めていくということがこれから重要になるかというふうに思っております。それによって、先ほどお話したようないろいろなアプリケーションサービスが可能となります。

それに向けては、21枚目でございますけれども、いろいろと民間でもやらなければいけないとは思いますが、差し当たって、国が有する膨大なデータというのが実はストリームデータでも膨大にあります。お隣の国交省などは膨大なストリームデータを保有しておりますので、そのようなデータをぜひともうまい形で公開をしていくところから始めていくのが重要なかなというふうに思っております。

ストリームデータではございませんけれども、このスライドに書いてあるものは、いわゆる政府が国が有しているデータをオープンにしているようなサイトでございます、Show Us a Better WayとかRECOVERY.GOVとかDATA.GOVあるいはBIG Apps等々ございますので、このような形でストリームデータみたいなものも国が集めておりますので、そのあたりをぜひとも公開して利活用していくことを考えていくのが重要なかなというふうに思っております。

最後でございますが、結論として22枚目の1行なんですけれども、結果的に何が重要なのかというと、結局、「強い想いとこだわり」を持った人材を育成していくしかないかなというふうに思っております、とにかくこれが必要なんだということを言い続けるような人材を育成していかなければいけない。そういうふうに思っております。

23枚目でございますが、我々も研究開発の分野でもかなり時代の変化というものを感じておまして、以前は、10年前あるいは20年前はロードマップというものがございまして、ロードマップに沿って性能を上げていくという研究開発がほとんどであったかというふうに思います。しかしながら、今はロードマップさえなくなってしまう。一体全体何をやればいいのかかわらなくなってしまったというような状況にあるかというふうに思っていますので、具体的に研究者あるいは技術者が何をするのか、そこが今まで以上に重要になってきているように感じている次第でございます。

24枚目でございますけれども、そのような中で、やはりこの委員会の趣旨とはずれるかもしれませんが、やっぱり研究開発投資というものを幅広くやっていく必要があるのではないかと考えています。個人的には重点化していくよりも幅広くいろいろなところに種をまいて水をやっているような仕組みが重要なかなというふうに思っています。そういった中で、やはり日本というのはちょっとやりづらいような状況になってきているかなというふうに思っております。

アメリカはやはりアメリカ軍というものが非常に重要な位置づけになっておまして、かなりぶっ飛んだことも軍のもと、安全保障という名目のもとでできるような体制が整っ

ておりますので、それに匹敵するようなことを我々も、軍は存在しませんけれども、夢のような目標を国民に訴えかけるようなきちんとした目標を設定して、アンブレラ的な研究開発投資というものをしていかなければいけないのではないかというふうに思っております。

最後、25枚目でございますが、結論としては、私、これは非常に主観的なお話ではございますけれども、先ほど来お話ししているようなストリームデータですね。これを集めていく、これはいわゆる携帯から集められるライフログみたいなものも一種のストリームデータになりますので、そういったストリームデータをとにかく集めていくことから始めていかなければいけないのではないかというふうに思っている次第でございます。

以上でございます。

【新美主査】 はい。ありがとうございます。それでは、森川さんのご説明につきまして質問ございましたら、どうぞ遠慮なくお願いします。

はい。どうぞ、三膳さん。

【三膳構成員】 すみません。23ページ目のところで、マイルストーンがあったと言われましたけど、多分ひとつ感じているのは、昔はゴールがあって、やるべき方法を競っていた。ただ、今はどちらかというと、ゴールを設定の仕方からもうスタートが変わってしまった。なので、あちこちにあるゴールをやってみて、そこへ行くということが重要になっているという認識をしましたが、それで合っていますでしょうか。

【森川構成員】 ええ。おっしゃるとおりでございます。今と関連して1点だけよろしいですか。今まではご指摘のとおり、研究者あるいは技術者というのはこういったことが必要だ。例えば光通信だと光通信を高速化していかなければいけないと、そういったお題目がありました。そのお題目に向けて、いかにして新しい技術を開発していくのか。それが研究者とか技術者の役割であったかと思いますが、今、実は求められているのは、この先ですね。一体全体何をやるのかまで求められているのが今の状況かなというふうに思ひまして、それがわかれば技術者は頑張っつくるわけなんですけど、こちらのところが今わからなくなってきたというのがおそらく10年前、20年前との大きな違いなのかなというふうに思っています。

【新美主査】 ほかにご質問いかがでしょうか。

それでは、これまでお三方のご報告ございましたが、それを前提に時間の許す限り自

由討論に入りたいというふうに思います。どうぞ、ご遠慮なくご意見賜りたいと思います。

どうぞ、國領さん、お願いします。

【國領構成員】 すばらしいプレゼンテーションありがとうございました。この新事業創出戦略委員会のミッションということで、新事業をつくるという観点から考えたときに、いくつか仮説というんですか、こういうような方向で行くべきだという仮説を持つべきだろうと思っています。それで、今のお話をお伺いするにつけ、1つの有力な仮説がグローバルの市場をとれない事業は生き残れないのではないかとという仮説でありまして、そうなってくると、その一連のこの内対立のようなものが日本の事業のグローバル化というのをどうやって後押ししていけるのかという話に、その中にベンチャーのようなものがグローバル進出していくのにどうすべきかとか。もう一個有力な仮説が先ほどアップルのお話が出てきましたけれども、やっぱりグローバルなクラウドのネットワークとプラットフォームがない国はかなりお釈迦様の手のひらの上になっちゃうのではないかと、この仮説があるので、やっぱりグローバルなクラウドのネットワーク、プラットフォームのネットワークというものを日本の事業者が構築したいと思うときにどういう背中の後押しができるのかとこういうような。そうじゃないという話になっても構わないんですけども、何かその手の仮説をしっかりと持つことが意味のある政策につながっていくのではないかとというのが1点目。今のが国際市場ですけども、国内市場というのがこれはひょっとすると、放っておくと、縮小していく市場で、魅力がないのかもしれないんですけども、ただし、やっぱりこの国で新しいものがどんどん生まれたものが外へ出ていくというサイクルをつくっていく上ではとても重要であると。

その中で、これはひょっとしたらワーキングのほうのアジェンダなのかもしれないんですけども、私がひとつ提起したいのが料金水準です。今例えば大体フルセット持ってほしい、例えば80チャンネルぐらいのテレビが見られて、ブロードバンドのインターネットができてもちろん電話もとれて、ついでに携帯もやりたいと、こういうことを考えていくと、私最近いろんな田舎の方々でご相談することが多くてあれなんですけど、例えばケーブルテレビ2,000円、目の子の数字ですよ。ケーブル、コンテンツ的なものに2,000円ぐらいかかり、電話に2,000円ぐらいかかり、それから、ブロードバンド、その上に4,000円ぐらいかかり、それでももちろん携帯電話に2,000円弱、もっと使っちゃいますよね。これで平気で1万円に行っちゃって先ほどの国

民1人当たりの所得みたいな話で考えると、多分無理だし、それから、このレベルのことを言っていて、こういうようなものを海外に持っていきこうといったって無理ですよ。

なので、私思うんですけども、やっぱり1999年とかこのあたりというのはものすごい、日本はそもそもインターネットの利用が進まない、進まないと言って大騒ぎをしていたところに、やっぱり何といても効いたのが料金水準を大幅に下げることによって、常時接続がその当時3万円ぐらいしていたのを5,000円ぐらいで提供するという話があって、ガッと来たと思うので、今、目の子、月1万円、ほんとうはもっとかかっているもので、年間12万円みたいなものを年間負担金額5万円以内ぐらいで、今持っている、さっきぐらいの非常にベーシックなものは提供できると。つまり、これは月額4,000円以内ぐらいでコネクティビティとコンテンツがとれる。これの中に含むNHK受信料じゃないかと僕は思うんですけども、これぐらいのものをバンと打ち出して、それを達成するというようなことをやることで、ネットワークを活用したいろんなビジネスというのが大幅に、いろんなものが出てくるのではないかというふうに思います。

【新美主査】 はい。ありがとうございます。今のご意見、何かコメントがあればそれでも結構ですし、それ以外の点でよろしいですが、よろしくお願いします。

はい。どうぞ。

【佐々木構成員】 今の國領さんの意見に僕は非常に賛成なんですけれども、最初に、今、仮説とおっしゃったんですけども、どういう視点で今後のICTが進んでいくのかという、その視点の部分をきちんと押さえる必要があると思うんですね。さらにそこですごく重要なのは、じゃ、政府の施策としてどの視点から物を見るのかと。どういう意味かという、今明らかにICT分野の産業構造というのは劇的に変化していて、従来、ハードウェア中心、昔、パソコンをつくって売ったりとか、メインフレームをつくって、売ったりしていました。

そういう構造というのは完全に終わりを告げつつあって、例えばIBMが昔ベンダーだったのが、今やソリューションビジネスを中心にしている。あるいはさらにクラウドに行こうとしているのを、代表例でわかるように、完全にネットワーク化されたソリューションビジネスに劇的に移行してきている。その周りにクラウドがあったりとか、あるいはソーシャルメディアがあったりするわけなんですけども、そういう世界の中ではハードウェアそのものの出来、不出来よりも実は人間がそれを操作する際のインター

フェースであるとか、あるいはデザインであるとか、あるいはどうやってウェブとうまく連動させるかと、そのネットワーク性とかそういうものにすごくシフトしていますね。

最近、テレビ業界、テレビ業界というか、電機メーカー業界ですね。今年の1月にラスベガスでCESというコンシューマー・エレクトリック・ショーというイベントがありましたけど、日本のメーカーは相変わらず3Dとか言っているんですよ。あるいは高画質とかね。でも、実はグローバル市場の中で見ると、3Dとか高画質はあんまり相手にされていない。どちらかというとならCESで最も話題になったのはコネクTV、さっきスマートTVという言い方も出ていましたけど、あのような形でウェブと連動して、例えばそこにソーシャルメディアの機能を載せたりとか、あるいは検索できたりとかですね。そういう方向性に行かざるを得ないじゃないかという構造に来ているわけなんです。

これが結果的にどうなるかと。世界中の産業構造、それまで国ごとに垂直統合していたものを崩壊させて、今、國領さんがおっしゃったのと全く同じなんですけれども、グローバルプラットフォームに収れんさせていくという状況は間違いなく起きているであろうと。ところで、そうすると、政府は一体何するのかという話なんです。日本の産業界から見ると道は1つしかなくて、グローバルプラットフォームにみずから出ていくか。出ていけないのであれば、もう国内垂直統合も維持が不可能である。となると、プラットフォームの上に依拠するモジュール的なビジネスにならざるを得ないという二極化が進むと思うんです。

例えば最近ソーシャルメディアとかIT分野のサービスに関して言うと、アメリカの事業者がたくさん日本に入り込んできている。Facebookしかり、Twitterしかり、あるいは位置抽出サービスのfoursquareとかいろんなものがあるんですけれども、これは何でこういうことになったかという、2000年ごろから文字コードのUnicodeが一気に普及したというのがあるわけなんです。それまでは海外ではやったものを日本に持ってこようと思うと、2バイトのコード問題があって、日本語は通らなかつた。日本国内で、当時、タイムマシン経営なんて揶揄されたんですけどね。アメリカではやったものを日本でも同じようにまねしてやると日本ではやりやすよ。このタイムマシン的なやり方がもう維持できなくなってきた、海外のグローバルプラットフォーム、特にアメリカのプラットフォームが直接日本に流れ込んでくる状況になる。それをみんな使うようになっちゃったわけですね。そうすると、日本で

Twitterの類似サービスとかFacebookの類似サービスをやっても全然はやらないという、非常に困った状況になっている。日本のウェブ関係の事業者は非常に今や衰退の危機に瀕しているというのが現状なわけです。

ところが、これは消費者目線から見ると、実はTwitterやFacebookでいいわけなんです。使いやすいんですね。ひょっとしたら、動画の共有だってYouTubeで全然オーケー、日本国内のそんな変な使いにくい何かを使いたくないと思っている人がいっぱいいる。そうすると、国の施策としては一体どっちの目線に立つのか。消費者は外資系のサービスでも構わないと思っている。でも、それをやっちゃうと、日本の国内の事業者が成り立たなくなってくる。じゃ、政府はどちらに依拠するんですかと。これはなかなか難しい問題なんですけども、最終的なゴールをどこに考えるか。もしこれを国際競争力をさらに高めていき、日本の国力を維持するというゴールを設定するのであれば、実は僕は海外の外資系のサービスの侵入を許し、その上で新しいビジネスを構築するほうが実は最終的にはいい結果になる可能性はあるかと思うんです。

そういう意味で言うと、単に国内産業の育成というか、振興とか、あるいは保護みたいな方向性だけで話を進めるのではなくて、もうちょっと違う視点が実はそこに必要になってきているんじゃないかというのが1つです。

長くなってすみません。もう1つだけ。もう1個、その視点をもとにして考えると、じゃ、その道筋をどうつくるのか。結局、今日のいろんなプレゼンのお話を聞いていると、最終的にこういうテレビができたらいいいよね、あるいはこういうサービスができたらいいいよね。あるいはガバメント2.0みたいな政府のデータを公開して、何かのサービスがつくられる、そういう仕組みができたらいいいよねと。この将来こうなるといいよねというモデルというのは実はもうほんとうに2001年のe-Japanのころから散々言っているわけなんです。このモデルはもう既に見えている。見えているにもかかわらずこの10年やってきて、全く何も変わらないのはなぜなのかということをはんとうは考えなきゃいけないわけです。

じゃ、この10年、政府は何をやってきたかという、基本的には規制政策ですね。もう1つは産業振興。産業振興は何をやってきたかという、基本的には実証実験モデルなわけです。さまざまな実証実験を政府が推進して、それに事業者がぶら下がって何かをやってみる。これはいろいろおもしろいものもたくさんあったんですけども、やってみたら結局、実証実験はできました、終わりました、報告書をまとめられました。そ

れで終わり、その後そのビジネスが実際に使われるかというところと全く使われないというケースが非常に多い。

例えば電子カルテはいい例で、あれは経産省かな。どこか、電子カルテはさまざまな事業者がたくさん電子カルテのシステムをつくっている。これを統一させないとカルテが病院間で流通できないというので、じゃ、それはAPIをつくって、そのすべての事業者の電子カルテのシステム、データが相互に流通できますよというような実証実験を九州とか宮崎とかあの辺で実際やったんですね。ところが、これはそのプロジェクト自体はすばらしかったんですけど、それが終わった後に、そのAPIを有効活用されて、日本中の病院の電子カルテが相互流通しているかというところ、全くしていないわけですね。これは何でそういうことが起きるのかというね。結局、今の実証実験モデルだと、ITの大手ベンダーにお金が流れ込んでいっただけで、それ以上全く進まないという非常に情けない、そういう状況があるわけなんです。だとしたら、別のやり方で施策を実際に遂行するようなモデルをここで再構築する必要があるんじゃないかなという、そこを議論していただきたいなと思うんですね。

僕は個人的にはアメリカなどがやっているガバメント2.0という国が持っている、先ほど森川先生がおっしゃっていたストリームデータと全く同じ概念だと思うんですけど、こういうデータをとにかく徹底的に公開し、それをさまざまな事業者に使わせる、その事業者というのは、特定の大手ICT企業ではなく、ベンチャーも含めた形で。しかも、それを実証実験的に期間を区切ってやるのではなくて、継続的にやるというような方向性で話を進めるべきだと思うんですね。それがもし全国的に一気にやるのが無理なのであれば、特区を利用して、例えば東京都渋谷区でそのデータをすべて公開し、それらを継続的に今後も事業化するみたいな方向性で何かしない限り、多分今の状況はもうこの10年、同じ議論を続けていくことで永久に変わらないんじゃないかと思います。

ここでいったん政府の施策の実行方法と、どの視点で物を見るかという2点の再構築を強く求めたいと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。今、データの、少なくとも公共財としてのデータをきちんとオープンにするという方向が提案されたということです。それが先ほどの國領さんがおっしゃったようないろんなところでの料金の問題にもはね返っていくだろうというようなご指摘だと思いますが、ほかにご意見ございましたらお願いします。

はい。どうぞ。

【吉川構成員】 A. T. カーニーの吉川と申します。一昨年からのタスクフォースの議論は私も参画をさせていただきました。それで、インフラについては先ほど國領先生、料金の水準をおっしゃいましたけど、日本というのはモバイルも固定もやはり世界最先端と言ってもいいという状況にもかかわらず、実質的に今のこのICT産業を見ると、シリコンバレー一人勝ちだったのかなと。ヨーロッパでさえも対抗できないのかなと。ノキアですら、最近はOSをほんとうに変えないといけない、本社をシリコンバレーに移そうかというぐらいの話が起こっているぐらいで、結局、最後の政策の出口ということにつながるんですけど、これは情報通信政策だけで閉じていていいのかなという問題がかなりあるかなと。

要するに、シリコンバレーモデルというのは、核となる研究機関、大学があり、そこに優秀な人材が集まり、資本市場が活性化し、雇用も流動するという、そういう中で次々と新しいモデルが出てきている。もちろん最近はFacebookのように東海岸系の企業もあるとはいえ、風土としてはシリコンバレー的ですと。そういうものが日本でこれからどんどん生まれるようにしていかないと、ICT産業は経常収支が赤字になっていたと思うんですね。もう既に輸入超過になっていたと思うんですけども、この状況は変わらないんじゃないかなということで、少し枠を広げて、情報通信の政策だけに閉じないで、今回利活用も入っていますけれども、いろんな資本市場の問題とか雇用の問題とかもひっくるめて考えないと、この後10年で展望は開けないんじゃないかなというふうに個人的には思っておりますので、少し視野を広げる必要があるんじゃないかというのは私の問題提起です。

【新美主査】 ありがとうございます。この審議会というか、この委員会の権限を超えた議論もしなきゃいけないだろうということになっていると思いますが、ほかにご意見ございますでしょうか。はい。どうぞ、三膳さん。

【三膳構成員】 すみません。視野を広げなきゃいけない。確かにいろんなものを考えなきゃいけないというのはあるとは思っています。ただ、ゴールを設定しなきゃいけないという話があって、ちょっとすみません、何を出すんだという話がボヤッとしてしまっている部分があると思います。経済あるいはさまざまな部分があると思いますが、新事業創出とは何ぞやという部分をもうちょっと、1回、何かはっきりできる形で合意をとれたらいいかなと思っています。

【新美主査】 いかがですか。まさにこの委員会、何をやるどころだという問いかけだと思いますが、基本的には我々のTORのは、アジェンダにありますように、新事業創出そのものをやるわけではなくて、そのための環境整備をするための戦略として何があるのかということを検討し、その結果を提示することだと思います。

それで先ほどありましたように、1つが持っているデータを全部開示したらどうかということと、それから、先ほども1つあったのは、ワイヤードとそうでないところの垣根をどうやってなくすのかとか、料金体系をどうするのかということ、いくつかの戦略目標みたいなものが提示されてきているということですが、具体的にこれをやってみようかというのはまだまだこれから議論を深めていくことになるだろうと思います。ですから、三膳さんのご質問との関係では、最終ゴールはこれから築き上げていくことだと思います。我々全員がそういう意識を持って議論をしていけたらと思っておるわけです。何か新しいものを、ここでこれをやれという事業を創出するわけではないということだと理解しております。

あと、ほかにご意見ございますでしょうか。はい。どうぞ。村上さん。

【村上構成員】 この数年、何が起こったかということについては、今日のプレゼンテーションでかなり明確になったと思うのですが、やっぱり一番大きいのはグローバルプラットフォームという新しいジャンルが出てきたということで、それを日本がやるのかどうかというのが1つです。もう1つは、プラットフォームはもうだめだとすれば、アプリケーションでやるとか、コンテンツでやるという道はいくらでもまだあるわけですので、それをどういうふうにやっていくかという方向と、もう1つ、次々回に私、プレゼンテーションをさせていただきますが、もう1つの別の道もあるんじゃないかというふうに思っています。とりあえず、そういう3つの方向性で議論していくんだなということがぼんやりわかってきたんですが、佐々木さんがおっしゃった政府の役割という中で、ひとつ忘れてはいけないのは、岩浪さんが問題提起されたことですね。ここ二、三年でグローバルプラットフォームビジネスというものが確立してきたわけですが、そのタイプのビジネスには、ガバナンスの仕組みがまだありません。今はグローバルプラットフォームが出てきたのに対してEUが反応したり、米国が反応したりしているわけですが、日本とか中国はそれに対してどういうスタンスをとっていくのか、一つ上のレイヤーにあるグローバルプラットフォームに対するグローバルガバナンスの仕組みが必要なのではないかというような議論は、国しかできない議論だと思っていまして、岩浪さ

んが非常に具体的に問題提起されたことを、もう少し大きな枠組みで議論することが、ここでの重要なテーマのひとつではないかというふうに思います。

【新美主査】 村上さんのご指摘というのは非常に大事なことで、森川さんのご報告のレジュメ 2 ページ目のこのトラッカーから引用したところだと思うんですが、これは非常に印象的です。産業革命時、蒸気機関車が出てきて、どんどんいろいろな技術が出てきたというのは、ある意味で無政府状態なんですね。何の規制もないときにどんどんこういうものが出てきて、それから問題が出てきてはじめてルールを決めていこうという事だったと思います。そして、今我々が有している産業に対する規制というのが出てきたと思うんです。

で、その規制のモデルがそのまま ICT の分野で使えるかどうかという議論もしておかなければいけない。蒸気機関が生まれて、新しいテクノロジーがどんどん出ていくときに、実はイギリスなど当時の先進国は、自由主義の原則の下で、有害なことが明らかになるまでは何も手を出さなということで規制のルールをつくってこなかった。そういう議論をここでしていくべきなのかどうかということも含めて、今、村上さんがおっしゃったような議論をやっていく必要があるだろうと思います。

まだ ICT の技術が進歩して行って、どんな害が出たのかということも実はまだきちんと検証されていない。例えば先ほど独禁法の問題が出てきて困っておっしゃいましたが、何の問題があるのだろうか。例えば新日鐵と住友が合併をするというときに、従来の議論ではおそらくだめだろうと思われる事案が現在の状況下では許されるということになりそうなわけです。それと同じような議論が実は ICT の分野でもあるのではないのか。

要するに、市場を独占したということが市場を歪めるという弊害が出てきたということから市場の独占は許さないということになってきたんですけども、ICT によるグローバルモデルが出てきたときに、どの市場がどのように歪められるのか、一体どんな弊害が出てくるのか、そういうこともらみながら、日本で ICT の分野の規制をどう考えていくのかということを見ておく必要があるだろうと思います。

それからもう一つは、今日配布された図を見てもわかりますように、放送と通信という区分けは現在でも維持できるモデルなのか。事実上、両者は、境界線を越えて、すでに行ったり来たりしているのではないのか。それに対して、情報通信行政としてどういうツールを持つべきか、そういうことも少し考えていかないとまずいのではないかと思

います。

さらには、議論を聞いていて個人的に思ったのは、今ある規制システムが新しい新事業の創出を阻害している側面もあるのではないかと。そういう側面も含めてご議論していただくと非常に実りがあると思います。ある意味でこの戦略委員会というのは戦略を立てるわけですので、予め限界を設けるのではなく、つまり、手足をしばるのではなく、どういう戦略が有効、有用なのかを現実的な観点から検討して行って、場合によっては今ある道具立てを全部ひっくり返すようなことになっても構わないのではないかと、そういうふうに思っておりますが。

どうぞ。

【岡村構成員】 皆さんおっしゃることに基本的には賛成なんですけど、ただ、それだけでは済まない問題として、やはり次に日本のこれまでの産業構造との関係では、例えばいわゆるネット家電が今は平面テレビだの、あるいはブルーレイレコーダーとかが中心になっていますけれども、例えば電子レンジのレシピをダウンロードするとか、本来機能が家電としてしっかりあるものの上に、いろんなそうしたネット機能がつくというのがおそらく出てくる一つの大きな産業になると思いますので、そうすると、やっぱりそういう場合には伝統的な問題である途上国からの追い上げへの対処を考える必要があります、また、あるいはそのグローバルスタンダードづくりというような部分についてもまだまだ捨て去ることはできないんじゃないかならうかということ、例えばそうした電子レンジのようなネット家電を考えるときには思う次第です。それだけ指摘させていただきます。

【新美主査】 はい。ほかにご意見ございますでしょうか。

まだ今日は初回ということもあって、ご意見をご遠慮なさっている方がいらっしゃるかもしれませんが、どうぞ、この際発言をいただければと思います。特にございませんか。時間も少し過ぎておりますので、今日はこれくらいでよろしいでしょうか。

初回から非常に興味のあるご議論をいただけたと思います。

それでは、とりあえず本日の第1回の会合は終了させていただきたいと思います。

事務局から最後に連絡をお願いいたします。

【長谷川情報通信政策課課長補佐】 事務局からです。次回会合は来週2月23日水曜日、時間は16時から。場所は本日と同じく8階第1特別会議室を予定しております。次回会合でも構成員等からのプレゼンテーションを中心に進めていきたいと考えており

ます。

詳細は別途事務局からメールにてご案内させていただく予定です。

事務局からは以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、今回は来週ということで、非常にタイトなスケジュールでございますけれども、何とぞよろしく願いいたします。

それから、今日はあえて私も発言しましたが、皆さんのほうでもっともっと盛んにご議論いただけることを期待しておりますので、主査が制するのが困るくらい皆さんの活発なご発言をいただけることを期待しております。

本日はどうもありがとうございました。

以上